

# SGS( 粃米サイレージ)の製造・利用にかかる現地研修会を開催

輸入飼料高騰により畜産経営が厳しい中、県内の飼料生産組合のSGSの製造・利用の取組について、関係者間で技術に関する情報などを共有し、国産飼料の利用拡大に資することを目的に研修会を開催

## ○ 施策分類

草地・飼料（耕畜連携）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

コスト低減につながる淡路飼料生産組合のSGSの取組を県拠点HPで耕畜連携等の取組事例として紹介。しかし県内ではSGSの製造技術等を共有する取組が行われていなかった。このため、現場の意向を踏まえ県拠点が関係機関の協力を得て研修会を開催。

## ○ 取組の内容

研修会は、令和6年11月26日に2部構成で開催。1部の屋内研修では、兵庫県南淡路農業改良普及センター担当者から組合の取組概要について、SGSを導入した経緯や課題と対応策等を説明。2部の現場研修では、SGS製造現場において淡路飼料生産組合代表から製造工程の説明を受け、粉碎、加水作業等の製造工程を見学。当日は、畜産農家や耕種農家等34名が参加。参加者からは、SGSの効果、保管方法、製造等に関する質問が相次ぎ、活発な意見交換が行われた。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

参加者アンケートでは、「満足」と「やや満足」の回答計が95%と高評価であった。また、当日はマスコミの取材があり、TV、ラジオ、Webで研修会の模様が放送され、畜産生産現場のPRにつながった。引き続き、コスト低減の取組について情報を収集し、現場の課題解決につなげたい。

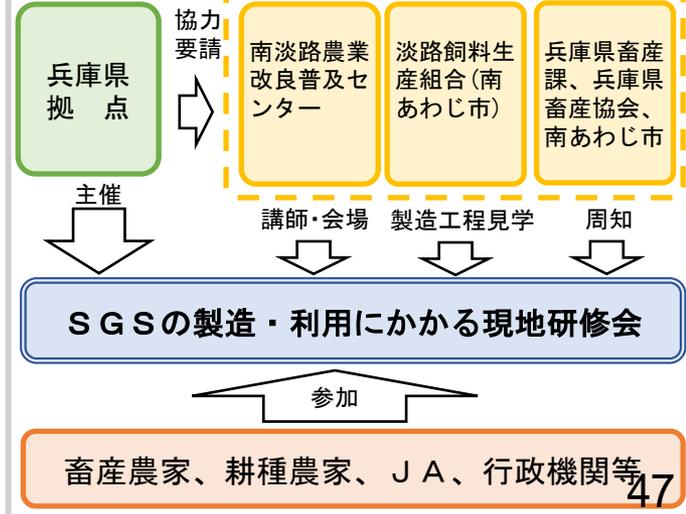
○屋内研修の様子



○現場研修の様子



### 体制図



## 県内市町村の農業関係独自支援策の情報共有

県内市町村農政担当部局の参考資料とするため、市町村の農業関係独自支援策を情報共有

### ○ 施策分類

予算全般

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

地方参事官室職員の執務参考とするため、令和5年度において県内市町村から農業関係の独自支援策の情報収集を行ったところ、他市町村の支援策の情報を提供してもらえたら参考にしたいとの意見が多数寄せられ、近隣市町村であっても予算について情報交換が行われていない実態が明らかになった。

### ○ 取組の内容

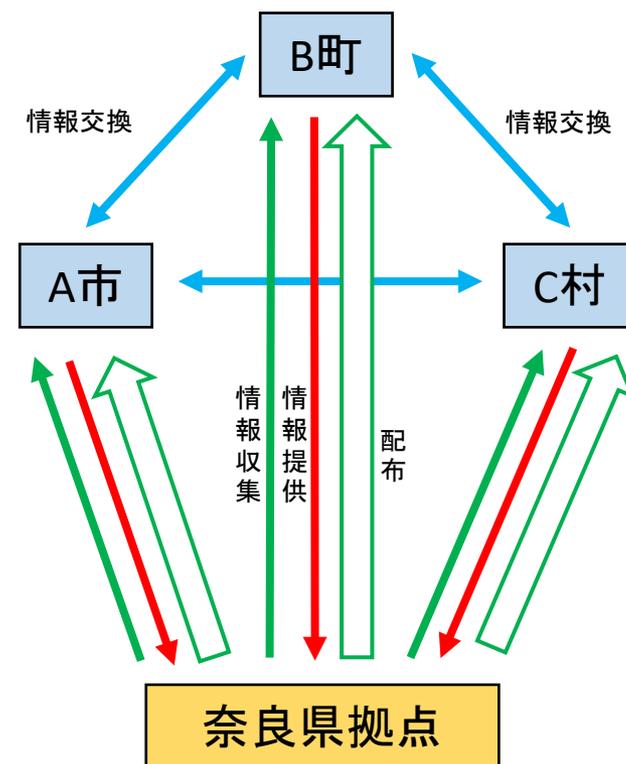
執務参考として市町村担当者による活用を図るため、今年度は収集した情報を県内の全市町村に提供することを前提として、各市町村のホームページに記載されている支援策のほか、ホームページに記載されていない支援策についても各市町村から詳細を聞き取り、了解が得られた支援策について情報提供を行った。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

他の市町村と支援策について情報交換を行うなど、市町村間の連携が期待できることから、6年度は近畿農政局管内の全拠点で取り組むきっかけとなった。次年度以降も引き続き情報収集・提供を行う方向で検討しており、なるべく年度の早い時期に情報提供を行える体制整備を図る。

配布資料のイメージ

体制図



# 大学等と連携し農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を推進

大学、生産者及び大型商業施設等と連携し、農産物の環境負荷低減の「見える化」の推進に取り組み、「みえるらべる」の認知度向上と更なる横展開を図った。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

(農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」)

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮した農産物に対する消費者の関心が購買行動に結びついていないと考え、「みえるらべる」の認知度向上が消費者の行動変容につながるとの観点から、畿央大学健康栄養学科 野原潤子研究室と「見える化」推進の取組を検討。

## ○ 取組の内容

畿央大学、中西農園、イオン大和郡山店、大和郡山市、奈良県拠点が連携して取組を実施。ミニトマトの無加温栽培に取り組む生産者の協力のもと「☆」3つを獲得し、店舗にて「みえるらべる」商品の販売を行った。また畿央大学は、「みえるらべる」貼付のみの販売とPOPの掲示やレシピー配布と併せた販売と比較し、消費者の意識と購買行動の変化を調査。「見える化」の効果的な普及を検討。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

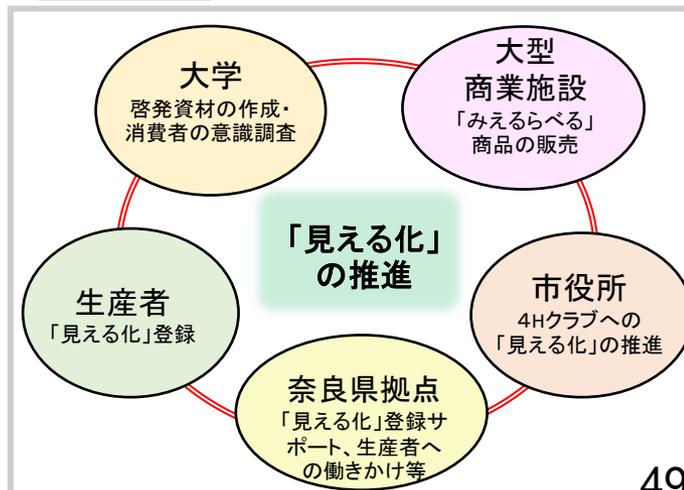
- ・複数品目での取組が消費者への効果的な周知となることから、大和郡山市と県拠点が連携し、新たな生産者に働きかけを行い、いちごの「見える化」登録と販売を開始。
- ・大和郡山市は、同市4Hクラブメンバーへの「見える化」取組の横展開を進め、新たに取り組む生産者が増加。
- ・県拠点では大学との連携を機に、学生を対象としたパネル展示を開催するなど次代を担う若者への「みどり戦略」の普及啓発に繋がった。
- ・今回の取組を機に「見える化」の横展開が図られたことから、今後も関係機関と連携した取組を推進する。

《イオン大和郡山店での販売状況》



レシピー・啓発チラシ、店頭POP及び親しみやすいキャラクター「アスグリ」は、畿央大学 野原潤子研修室学生が作成

## 体制図



## プロジェクトチームによる出張講座等でみどりの食料システム戦略周知

将来を担う若い世代にみどりの食料システム戦略をアプローチ

～食と農への意識醸成を図る～

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略は、流通・消費面へも一体的に意識醸成を図る必要がある一方、県内の教育現場等における農業への関心は比較的高く、出前授業等の現場ニーズが徐々に増加してきたため、拠点内で体制整備の上、取組を開始。

### ○ 取組の内容

新たに「出張講座実践プロジェクトチーム」を立ち上げ、小中学校等関係機関と連携、幅広い対象者（小中学生・保護者・その他一般市民等）に対し出張講座・出前授業を実施（R6は、11回）。

対象者の年齢・理解度に応じて独自の説明資料、パンフレットなどを作成し、様々な対応時間（10分～120分）に合わせて関心を持ってもらえるよう説明内容を工夫。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

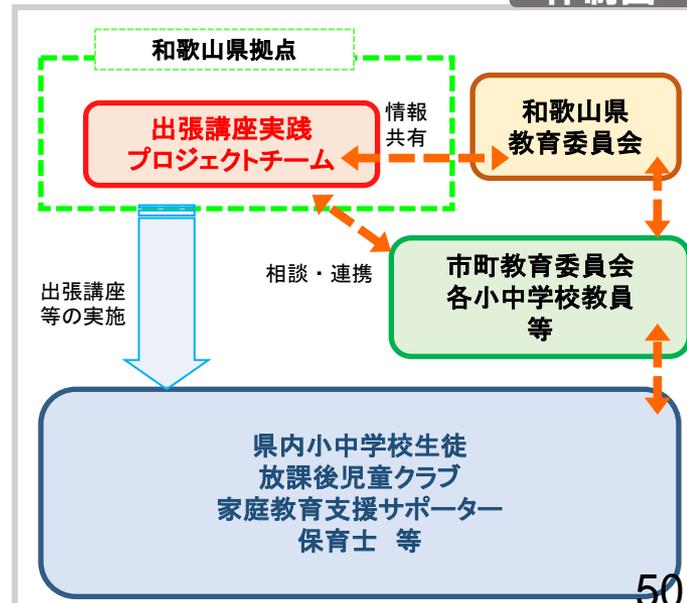
授業を受けた児童や教職員の方々から、農や食への関心が高まり、自分たちにできることを考えるきっかけとなったという声が多く寄せられた。教育委員会とも意見交換を実施し、今後も情報共有しつつ連携して取り組んでいく方向性で意思統一を図った。



↑  
子ども達の感想

R6. 7. 30 放課後児童クラブ「太陽の子」

### 体制図



# 「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者の支援

継続的な意見交換により、農業労働力確保に係る課題の把握と事業者の取組支援

## ○ 施策分類

担い手

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

果樹栽培では農繁期における人手不足が深刻になっていることから、農業労働力確保に係る課題を把握するため、海南市で「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者と意見交換を実施。

## ○ 取組の内容

令和3年から意見交換を継続的に行い、課題等を把握するとともに、農業労働力確保に活用可能な事業として、「農業労働力確保支援事業」、「特定地域づくり事業協同組合制度（総務省）」等の事業を紹介。また、有料職業紹介事業を行う場合、厚生労働大臣の許可が必要になることから、和歌山労働局から申請手続き等について確認の上、申請書類等の情報提供を行った。

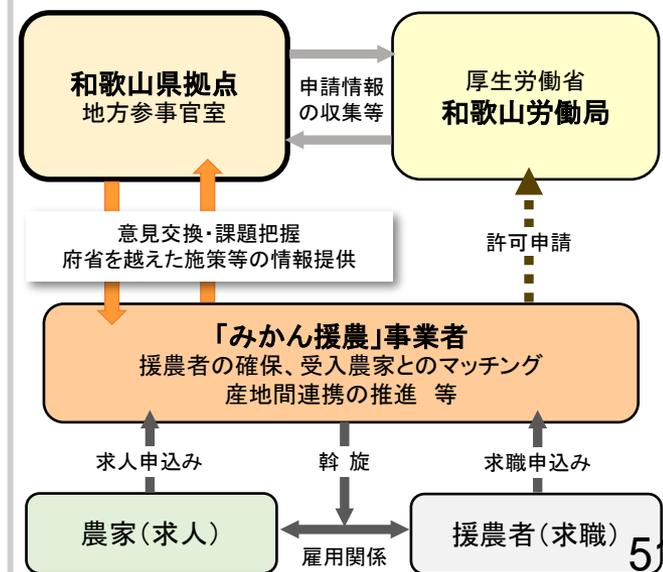
## ○ 効果・成果、今後の方向性

令和4年度補正予算「農業労働力産地間連携等推進事業」に採択され、群馬県嬲恋村等、他産地との連携による労働力の安定的な確保、広報・事務を担当する人材確保や情報発信の強化に向けた取組等、当該事業の活用による課題解決に寄与。今後も課題等を把握しながら、農業労働力確保に向けた更なる取組を支援する。



「みかん援農」に取り組む海南市下津町のみかん産地

### 体制図



# 共通テーマ「農業・農村に係る人口を増加させる方策」で意見交換

鳥取県の喫緊の課題である「農業・農村の関係人口の増加」について、県拠点における現場と農政を結ぶ業務の共通テーマとし、意見交換や事例収集を実施。

## ○ 施策分類

集落活性化、中山間地域振興、都市農村交流

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

鳥取県拠点の現場と農政を結ぶ業務において、意見交換の相手方や内容に一貫性がなく、やや場当たりの傾向にあるため、中長期的視点で課題解決につながる共通テーマの設定を検討。

一方、食料・農業・農村政策審議会（令和5年9月）の答申では、農村施策の見直しの方向として「農的関係人口の増加」等が掲げられ、その方策として、農村RMO等の育成が示されているが、農村RMO等の育成が困難な地域においては「どうすれば都市部を含む非農業者を呼び込めるか」という課題への解決策が必要ではないかと思料。

このため、共通テーマに「農業・農村に係る人口を増加させる方策」を設定し、意見交換や事例収集に取り組むこととした。

## ○ 取組の内容

令和6年1月～3月に中山間地域政策等を研究している大学教員、UIJターン者、地域おこし協力隊員などと意見交換を行い、課題解決に繋がる意見や事例を把握・収集。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

把握した意見及び事例を取りまとめ、4月以降、鳥取県及び市町村の担当者と意見交換を実施。6月には鳥根県雲南市で農村RMO形成に向けた意見交換を実施し、その概要を鳥取県と共有。

今後も自治体における農村政策の参考となるよう、関係機関との情報共有及び意見交換を進める予定。

食料・農業・農村政策審議会 答申(抜粋)

第2部 分野別の主要施策

3 農村分野

(3) 農村施策の見直しの方向

③ 都市と農村の交流、農的関係人口の増加  
(略)

これらの農業・農村に関わる関係人口を増加させるため、従来の都市と農村の交流に加え、食をはじめとする農業や農村が有する様々な資源を活用して、二地域居住や農泊等を推進するとともに、非農業者が農村の共同活動に参加するための受け皿となる農村RMO等を育成していく。

## 体制図

地方参事官室

地方参事官

東部担当

中部担当

西部担当

農村振興担当

意見交換  
事例収集



大学教員



UIJターン者



地域おこし協力隊員

情報共有・意見交換

鳥取県・市町村

# フェアプライスプロジェクト周知活動

フェアプライスプロジェクトの消費者理解醸成を図るため、鳥取県・JAグループ鳥取と連携し、周知活動を実施

## ○ 施策分類

その他（新事業・食品産業）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

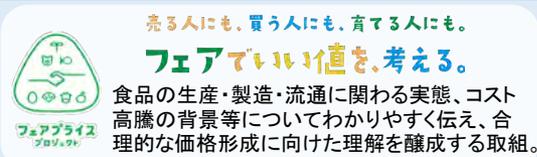
令和6年2月の予算説明の際、将来にわたる持続可能な食料供給を実現するため、農産物を含め食品の合理的な価格形成の必要性について説明。鳥取県・JAグループ鳥取も重要な課題としており、フェアプライスプロジェクトを共通テーマとし、消費者への理解醸成のための周知活動に連携して取り組むこととした。

## ○ 取組の内容

鳥取県では9月1日から11月30日を「もっと地産地消×フェアプライスプロジェクト月間」とし、鳥取県産品への関心や愛着を高め、より地産地消を盛り上げるとともに、食品の適正価格への理解を促す取組を実施。JAも10月1日から11月30日を「国消国産月間」としキャンペーンを実施。この期間に行われた県やJAグループ鳥取のイベントに鳥取県拠点も参加し、パネル展示やチラシ配布を行ったほか、市町村やJAグループ鳥取の広報誌へ広告掲載を行うなど、周知活動に取り組んだ。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

イベントでの周知活動で、消費者から「生産者に感謝し、国産や地元産を意識した消費行動をしていきたい」という声や、生産者からも「もっとフェアプライスプロジェクトを知ってもらえるように周知活動を続けてもらいたい」という要望をいただいた。今後も県・JAと連携し、周知活動に取り組む。



パネル展示の様子



配布チラシ

## 体制図



# 響の森「棚田プロジェクト」と連携した棚田の魅力の情報発信

氷ノ山自然ふれあい館響の森が取り組む「棚田プロジェクト（中国四国農政局後援）」のイベントで「棚田ブース」を設置し、若桜町つく米（よね）棚田の保全に対する理解醸成を図った。

## ○ 施策分類

棚田地域振興関係

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」の指定地域が全国に広がる中、鳥取県内の指定はゼロと登録が進んでいないため、3年前から拠点内でチームを組み、県・町、学生ボランティア、棚田関係者との意見交換を重ね、課題等の把握を行ってきた。

認定には協議会の立ち上げや活動計画の策定が必要で、過疎化・高齢化が進む棚田地域にとってはハードルが高く、窓口となる町も積極的になっていない。このため、棚田保全に対する理解醸成に継続的に取り組むこととした。

## ○ 取組の内容

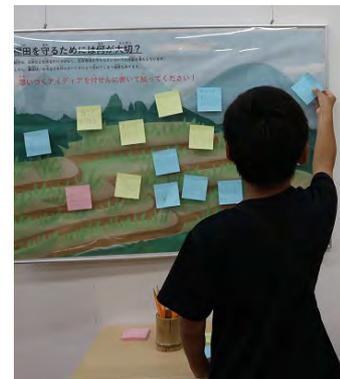
「つなぐ棚田遺産」に認定された若桜町つく米（よね）棚田の保全に対する理解醸成を図るため、「棚田プロジェクト」の田植えや収穫祭、「山フェス2024」のイベントで「棚田ブース」を設置し、棚田の重要性を直接伝える等の情報発信を行った。また、棚田展では、棚田の様々な働きや棚田での米作りの様子を紹介するパネル展示を行った。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

イベントの参加者に棚田のアンケートや棚田を守るためのアイデアを出してもらったところ、日本の原風景である棚田の景観保全へ関心の高さが分かる結果となった。今後も中山間地域の生産者等との意見交換やイベントを通じて、棚田の情報発信に努める。

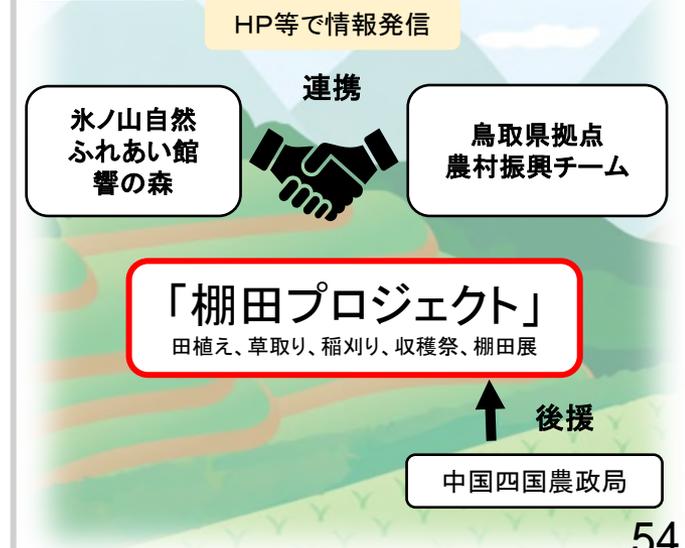


県外の大学生に棚田の魅力を伝えるスタッフ



棚田を守るためのアイデアをパネルに貼り付ける子ども

## 体制図



# 消費者団体との意見交換会を開催

「食料安全保障の確保」を主要なテーマとし、消費者団体との意見交換を実施。

## ○ 施策分類

食育、その他（新事業・食品産業）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

食料・農業・農村基本法の基本理念に位置付けられた「食料安全保障の確保」につながる「食料の円滑な入手（食品アクセス）の確保」や「食料の持続的な供給に要する費用」などについて、国の施策検討に資するよう消費者団体の取組や課題を聴き取るため、NPO法人消費者ネットしまね、松江市消費者問題研究会と意見交換を実施した。

## ○ 取組の内容

中国四国農政局から情報提供を行った後、NPO法人消費者ネットしまねの活動概要を紹介いただき、テーマ3つ①「食品アクセス」②「食品産業における食品ロス」③「食料の価格形成」について、消費者の視点で意見交換を行った。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

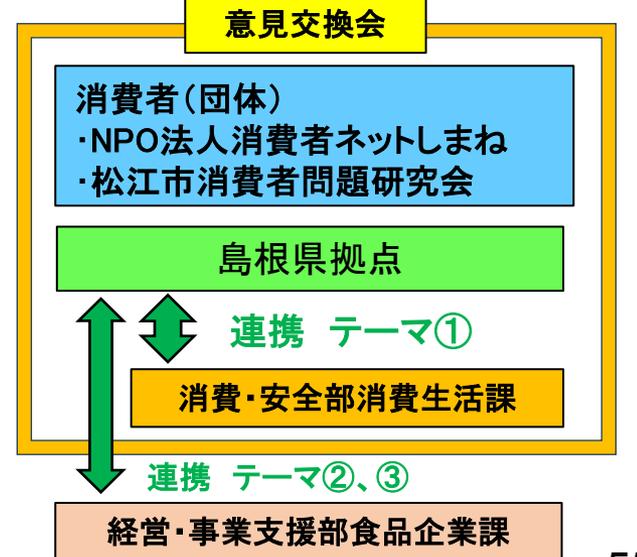
意見交換では、「食品アクセスについての危機」「消費者に正確な情報が伝わっていないこと」など、課題を顕在化させるとともに、国民が平等に食料を入手できる環境づくり、食料の持続的な供給や価格形成、食品循環資源の有効活用などについて、議論を深めることができた。

今後も参加者の拡充等を行い、意見交換を続けていきたい。



積極的に発言をする消費者団体の皆さま

### 体制図



## 輸出支援機関が連携し、輸出拡大に取り組む

「島根県輸出支援機関等情報交換会」の構成組織と情報共有を図り、相互理解を深めることで連携強化し輸出を推進。

### ○ 施策分類

輸出促進

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・島根県内の輸出事業者等が不安なく輸出に取り組めるよう、輸出関係機関が農林水産物、食品の輸出に関する支援策、セミナー等の事業に関する情報を共有する場として、令和4年度及び5年度の1月に意見交換会を開催。
- ・令和6年度からは、さらなる輸出促進を図るため、年2回の定期開催とする「島根県輸出支援機関等情報交換会」として正式に発足。

### ○ 取組の内容

- ・令和6年度、県拠点は情報交換会の主旨等の説明を行い、広島国税局、県、JETRO、日本政策金融公庫による情報交換会を年2回（10月と1月）開催し、輸出関係機関の支援策や課題等について共有し、輸出事業者の輸出促進に向けた意見交換を行った。
- ・令和6年度第1回の情報交換会開催後、広島国税局と県拠点合同で輸出に取り組む酒造会社を訪問し、輸出状況の聞き取り、支援策等を説明し、今後の酒造会社における輸出促進を図った。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・今後も毎年度情報交換会を開催し、輸出関係機関の情報を共有することにより、引き続き、輸出関係機関が連携した輸出事業者への支援、今後の情報交換会の内容等について意見交換を行う。



島根県輸出支援機関等情報交換会の様子



広島国税局と連携した意見交換の様子

### 体制図

#### 島根県輸出支援機関等情報交換会 参加機関

- 中国四国農政局島根県拠点（幹事）
- 広島国税局課税第二部酒類業調整官
- 島根県商工労働部しまねブランド推進課
- JETRO島根貿易情報センター
- 日本政策金融公庫松江支店

輸出支援策、現場の課題等を共有

輸出支援策の説明、情報提供

島根県内輸出事業者

# アスパラガス栽培の新規就農者拡大を伴走支援

大田市における新規就農者拡大策としてのアスパラガス栽培推進を関係機関とも協力のもと施設整備や販路の確保・拡大を支援。

## ○ 施策分類

担い手

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・大田市の関係機関は、令和2年度から新規就農拡大策としてアスパラガス高畝栽培に着手、大田市の定住促進策を追い風にUITターン者の取り込みで面積が拡大。
- ・大田市及びJAしまね石見銀山地区本部担当者と議論する中で、アスパラガスの産地化を図ることを把握。

## ○ 取組の内容

- ・「石見銀山アスパラガス生産組合」を対象に、県、市、JA（生産組合事務局）と連携。課題把握のため意見交換会を主催。
- ・意見交換会において、スマート農業技術活用促進法に係る情報提供を行うとともに、ハウス建設費用及び運送経費の高騰による所得減少等の課題を把握。新規就農者に対し個別訪問、更なる課題の把握と情報交換。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・JAが令和2年度からハウスリース事業(※)を開始。就農初期の負担軽減により就農のハードルを下げ、新規就農者増加に成功。
- ・規模拡大の意向がある複数の組合員がスマート機器の導入に向けて、生産方式革新事業活動の活用を模索。
- ・県拠点は、今後とも、新規就農者及び経営規模の拡大に向け継続して施策説明等、きめ細やかに伴走支援。

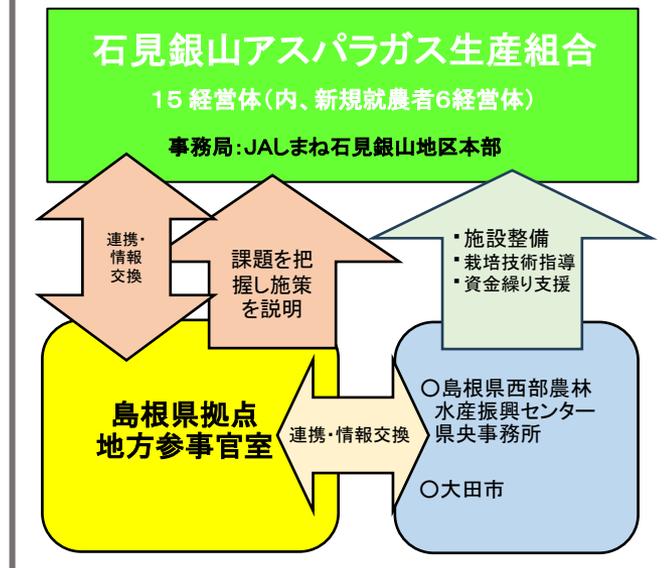


呼びかけに集まった組合員ら  
前列右から3人目が生産組合長



意見交換会の様子

## 体制図



(※)ハウスリース事業

JAがビニールハウスを建設し、農業者に対して補助しながら10年間貸し付ける事業。助成金の交付期間は5年間。開始から3年間はリース料の1/2、残り2年間は同1/3を補助。建設費用に対する補助残金額を10年間で等除してリース料とし、10年後には当該農業者へ譲渡する仕組み。

# 岡山の農業を盛り上げていくための4ステップ(広報強化)

岡山県内関係者に単に施策情報を届けるのみならず、相手の関心が高い情報、魅力的な情報は何か、誰にどう伝えていくかなど、効果的な情報発信に向けての取組を実施。

## ○ 施策分類

その他(広報)

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

関係機関や地域との関係づくりが重要と考え、「岡山県拠点の関係人口を増やすこと」などを目標に、外部への情報発信に力を入れて取り組むこととした。

また「中国四国農政局におけるみどりの食料システム戦略アクションプラン」に基づき、みどり戦略のZ世代向けアプローチの一環として、農業高校を訪問し、生徒の関心が高い分野の講義を実施した。

## ○ 取組の内容

以下の4ステップで取組を実施。

- ① 若手職員で広報戦略チーム立ち上げ・・・毎週打ち合わせを行い、効果的な広報手法(掲載内容の見直しや周知方法など)を議論。
- ② 従来の広報媒体の見直し・・・メルマガの内容充実、局HPのバナーによるPR、HP掲載情報のリニューアル。
- ③ Z世代への情報発信・・・県内の農業高校(4校)を対象に、食や農業に関する講義(計9講義)を実施。
- ④ 日々の情報収集・・・毎朝の岡山地域情報等をTeamsで共有。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

掲載内容の見直しや営業努力により、メルマガの受信登録者数、HPの閲覧数はいずれも増加。高校講義では、高校生に食や農業の重要性などについて気付きを与えることができ、令和7年度も実施予定。



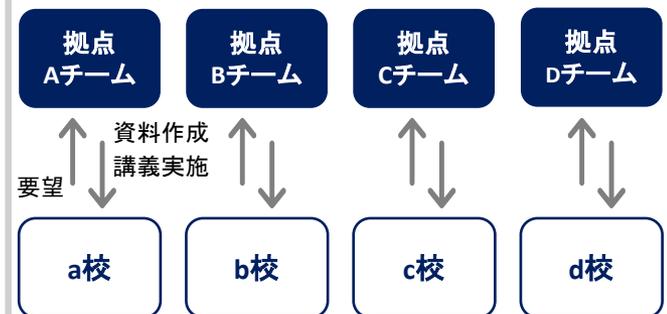
バナーによるPR



高校講義の様子

## Z世代への情報発信体制図

- 農業高校毎に、4つの講義チームを結成。
- それぞれのチームで、各高校から講義内容の要望を聞き取り、資料を作成。
- 動画の視聴、クイズ等、工夫を凝らした講義を実施。



# 食の未来を担うZ世代の意識や行動を変える取組

食の未来を担うZ世代の大学生・高校生を対象に、講義のほか多様な情報提供を行い、食への意識や行動変容を促すきっかけ作りに取り組んだ。

## ○ 施策分類

その他（ニッポンフードシフト、中国四国農政局におけるみどりの食料システム戦略アクションプラン（以下、「アクションプラン」という）ほか）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

ニッポンフードシフト、アクションプランでは、消費者等への働きかけや周知の取り組みを積極的に進めているところである。特に、食の未来を担うZ世代に対する周知や理解醸成は不可欠と考え、農業や食に関する学科等がある県内の大学や高校等に対し、学生への説明の機会を得るため働きかけを行うに至った。

## ○ 取組の内容

令和6年4月から12月の間において、大学8回（学校数5校）、農業技術大学校1回、高校1回の講義を開催するとともに、大学のオープンキャンパスにおいて、パネル展示等を実施した。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

講義に参加した学生からは、「環境負荷低減の取り組みや将来を見据えた活動にこれからも積極的に触れてみたい。」や「農林水産業の課題が自分達にも大きく関わる問題であると知り、他人ごとにはいけないと感じた。」等の感想が寄せられ、理解醸成に寄与することが出来た。また、オープンキャンパスに関しては、翌年度以降もパネル展示等を実施してほしいとの要望を受けており、今後も継続した周知活動を実施することとしている。



講義を熱心に聞く大学生



みどり戦略の説明

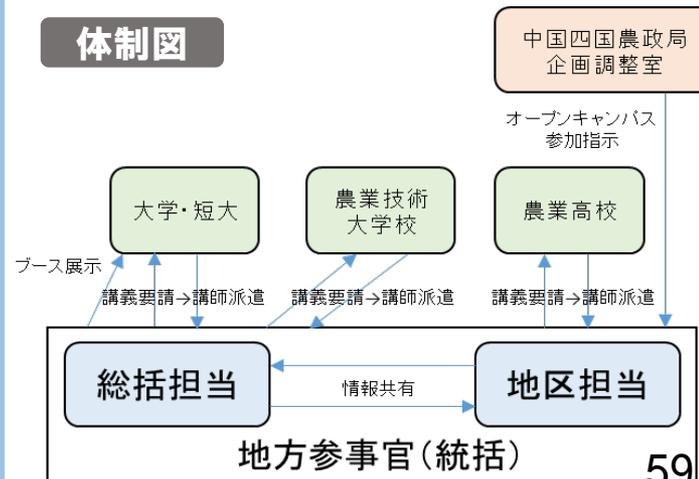


ニッポンフードシフトの説明



オープンキャンパスでの展示

## 体制図



# 「第11回農を取りまく情報交流の広場」の開催

食品の合理的な価格形成の必要性について、食料供給に関わる生産者・食品事業者等の生の声を消費者の方々に知っていただき、広く理解・共感を得ることを目的に取り組んだ。

## ○ 施策分類

その他（フェアプライスプロジェクト、食料・農業・農村基本法、ニッポンフードシフトほか）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

円安・国際情勢の影響等により、食品の原材料や生産資材、エネルギー価格が高騰、さらに流通コストが上昇し、農林水産業・食品産業は深刻な影響を受けている。これにより、行政・JA・農業者等との意見交換の場において、合理的な価格形成への要望が出され、特に消費者への理解醸成に取り組んで欲しいとの要望が多かった。

## ○ 取組の内容

「農を取りまく情報交流の広場」については、平成25年から実施しているが、その内容・登壇者について通例化のきらいがあり、今般から新たな視点によりリニューアルを図ることとした。

このため、3カ月前から「農取り実行チーム」を立ち上げ、次節に応じたテーマを追求するとともに、司会役となるファシリテーターやパネリストの選定を行った。また、Z世代の行動変容に取り組むため、安田女子大学の学生にパネリストを依頼した。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

当日の参加者は、会場・オンライン合わせて約80人であった。参加者からは、「フェアプライスの必要性を感じた」等の感想が寄せられ、合理的な価格形成の理解醸成に寄与した。今後も時流にあったテーマでの交流会を実施することとする。



パネルディスカッション



農政局からの情報提供

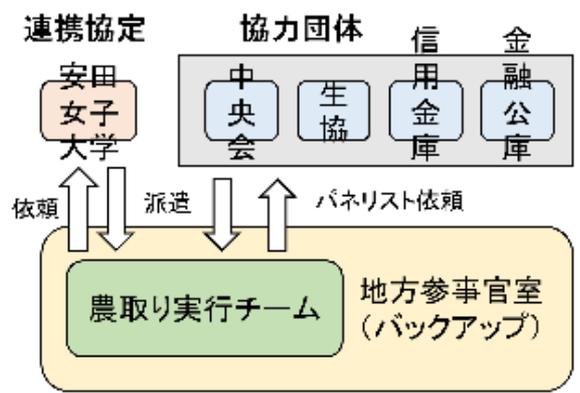


自由交流



パネル展示

### 体制図



## 農業女子プロジェクト等の取組

広島県内の農業女子PJメンバー（以下「農女メンバー」）を中心に女性同士のネットワークを構築することで、女性農業者の活躍推進に繋がる環境を整備

### ○ 施策分類

女性

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

農業女子メンバーとの意見交換で「県内メンバーと交流したい」と、女性農業者同士のつながりやコミュニティを望む声が多くあがった。女性同士悩みを相談し情報共有することで、それぞれの農業経営発展の一助とする必要があることを実感した。

### ○ 取組の内容

農女メンバーと令和6年度の活動について意見交換を実施し、6月「弁当の日イベント・ランチミーティング」、12月「研修会・交流会」（講演：無印良品 広島アルパーク～地域がつながる場所～）、令和7年「情報発信イベント&マルシェ」開催（準備中）。並行して本省主催のWeb勉強会視聴を行った。

また、農女メンバーの紹介で12月に広島県畜産協会「ひろしま畜産女性の会」で講演し、第5次男女共同参画基本計画などの施策を説明した。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

研修会・交流会等の開催により、農女メンバー同士の交流が図られた。今後、ひろしま畜産女性の会など他機関への職員参加により、広島県内女性農業者のネットワークの構築を目指す。

引き続き、女性農業者の情報共有の場を通じて、農業委員会等への女性参画の意識を高め、女性登用目標達成の実現を図る。



ランチミーティング

プロジェクトメンバー  
交流会

### 体制図



## 見える化の推進 ～民の力を活用～

みどり戦略を流通事業者へ周知し、理解を得た結果、民による「見える化」の取組に成功。

### ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

### ○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略を進めるにあたり、「見える化」は重要な取組。生産者だけではなく、流通・小売業者に「みどり戦略」を周知し「見える化」農産物を積極的に取り扱ってもらわなければ、消費者の理解醸成はもとより、生産者の取組拡大に繋がらない。

### ○ 取組の内容

消費者の「見える化」の理解醸成に当たっては、身近な売り場で「見える化」農産物が販売されなければならない。

流通・小売を担う各企業がCO2排出量削減対策等、既に環境に配慮した取り組みを行っていることに着眼、「見える化」農産物を取り扱う事による消費者アピールを提案。

### ○ 効果・成果、今後の方向性

流通・小売業者へ農産物の環境負荷低減の取組である「見える化」の協力依頼を行った結果、事業者の理解により、仕入先（生産者）への周知を行うとともに、全国のグループ店舗において「見える化」農産物が販売されることになった。

今後、生産及び流通・小売事業者の理解醸成による相乗効果により、消費者の理解醸成が図られ、系統出荷等においても多くの「見える化」農産物が流通することを期待。

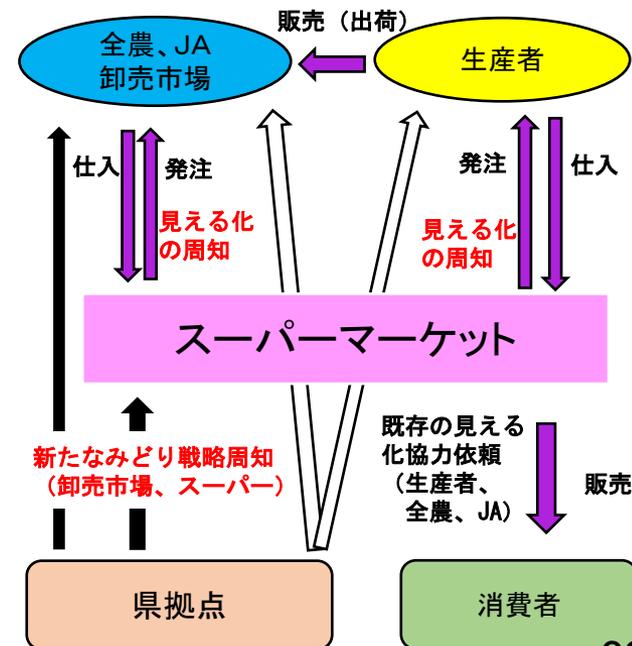


【見える化の説明】



【みえるらべる】

### 体制図（見える化の狙い）



# みどり戦略推進チーム (Teamみどり) 2年目の挑戦！

前年度結成した、山口県拠点みどり戦略推進チーム (Teamみどり) を継続し、取組をステップアップ。6年度は、新たに3つの拠点独自取組みを企画し、様々な角度から施策推進にチャレンジ。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点一丸となったみどり戦略推進に向けて、昨年度、山口県拠点みどり戦略推進チーム (Teamみどり) を結成。前年は、地域の実態把握をメインに取り組みを行ったが、現場におけるみどり戦略の認知度は低く、更なる普及・啓発が必要だと実感。

## ○ 取組の内容

更なる普及啓発に向けて、3つの独自取組（①大学生と地域が連携しての野菜づくり、②有機圃場における生物多様性観察、③生産者、流通・販売業者、消費者との意見交換会）を企画。チーム内に3つのグループを作り、主体的・機動的に取り組みを実施。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

上記①の取組みでは、野菜作りを通してZ世代への食と環境に関する関心を高め、地域交流も深まったほか、②の取組みでは、生息実態の把握に加え、取組をきっかけに大学農場祭でみどり戦略のPRも行うことができた。

③の取組みでは、意見交換をきっかけに、参加事業者からの呼びかけで有機農産物等販売のマルシェ開催が実現（3月）するなど、みどり戦略の理解醸成と相互連携の強化につながった。



## 体制図



# 他省庁と連携し農作業中における熱中症予防対策の呼びかけを実施

山口労働局と連携し、暑さが本格化する前に行われる様々な研修等において、農作業中の熱中症予防対策の徹底を呼び掛けた。他業種との連携による周知の実現により、双方win-winな取組が実現。

## ○ 施策分類

農作業安全

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

山口県では、令和2年から令和4年までの間は農作業中の死亡者は発生していなかったが、令和5年に全国の約1割を占める3人の死亡者が発生。そのうち、20歳代の男性作業員が、野外で草刈り作業中に熱中症の疑いで死亡するという労働災害が発生したことから、令和6年の予防対策について山口労働局と意見交換を実施。

## ○ 取組の内容

建設業等の協力団体に対してはこれまで労働局から要請が行われているが、農業関係について、労働局と農林水産省が連携して取り組むことで、より効果的であると考えられたことから、山口労働局長と中国四国農政局山口県拠点地方参事官との連名による公文書を発出し、農作業に従事する企業等を傘下に有する団体に対し、熱中症予防対策の要請を行った。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

連名での協力依頼により、農業関係機関等に対して、例年に増して熱中症予防対策に留意してもらえるよう、意識付けを図ることができた。

今後は、山口労働局主催で開催する一般向けの熱中症予防対策セミナー等の場を活用して、農林水産省作成のチラシを紹介してもらうなど、幅広く連携して取り組んでいきたい。

また、熱中症予防対策以外でも、その他の省庁等と連携して取り組める事案があれば、繋がりを深め推進を図っていきたい。



連名の要請文書

〔山口県拠点地方参事官  
山口労働局長〕



熱中症予防チラシ

〔真中：農林水産省  
左右：厚生労働省〕

## 体制図



# 消費者(大学生)と有機農業者とのパネルディスカッション

○「みどりの食料システム戦略」における「2050年までに有機農業の面積割合を25%（100万ha）に拡大」の目標実現には、生産現場での取組のほか、それを支える消費者の理解や協力が不可欠であることから、将来社会を担っていく若い世代の消費者と有機農業者とのパネルディスカッションを実施。

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

将来社会を担っていく若い世代を対象に、正しい知識に基づいた有機農業を理解してもらうことを目的に消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、エシカル消費の観点で消費者（大学生）と有機農業者とのパネルディスカッションを立案。

また、「みどりの食料システム戦略」については、徳島市立図書館においてパネルを展示し、幅広く消費者に周知することを計画。

## ○ 取組の内容

- 1 消費者（大学生）と有機農業者とのパネルディスカッションを開催  
消費者庁新未来創造戦略本部と連携し「有機農業」について考えてみませんか？～つくる人の思い、食べる人の思い～」をテーマにパネルディスカッションを実施。
- 2 徳島市立図書館でのパネル展示  
令和6年12月2日～13日の間、有機農業及び有機農産物に関するパネル展示を実施するとともに、パンフレット等を提供。図書館の御協力により、有機農業に関する書籍展示コーナーも設置。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

消費者（大学生）には、有機農業者とのパネルディスカッションを通じて、有機農産物を購入することもエシカル消費であることを認識し、有機農業を支える一助になることを理解してもらえた。

今後は、幅広く消費者に有機農業への理解を促す機会を設ける予定。

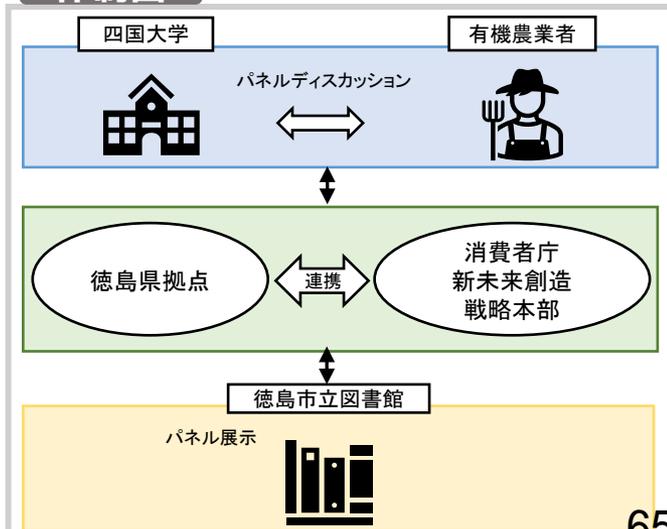


パネルディスカッションの様子



徳島市立図書館でのパネル展示の様子

## 体制図



# 環境にやさしい農業への理解促進に向けたセミナーを企画・開催

有機農業など環境にやさしい農業への消費者理解の醸成を図り、付加価値を訴求するため、「環境にやさしい農業推進セミナー2024」を企画し、香川県と共催で開催。（2024.12.6）

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業の取組拡大のためには、生産振興のみならず、出口戦略として消費者の購買意欲の向上及び購買機会の拡大を図ることにより需要を促進し、生産現場へ反映する好循環を生み出すことが重要と考えた。

「有機の日」に合わせたイベントの検討にあたり、より幅広い参加者による情報共有を図るため、香川県に共催での開催を呼び掛けた。

## ○ 取組の内容

本セミナーでは、香川県からの情報提供、オンライン直売所「食べチョコ」代表（株）ビビットガーデン：秋元氏による基調講演の後、パネルディスカッションにおいて「環境にやさしい農業への理解を広げるために私たちができること」をテーマに、生産、流通、販売及び購入の各段階における課題や効果的な事例について情報提供及び意見交換を行い、気付きの場を提供することにより、参加者の理解促進を図った。

また、会場内では「見える化」取組農業者の農産物をはじめ環境にやさしい栽培方法で生産された農産物や有機農業に関するパネル等を展示。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

本セミナーには、生産者や消費者、流通・販売事業者など97名の来場があり好評であった。また、本セミナーの概要を中国四国農政局のホームページに掲載し紹介を行った。

今後も、生産者の意見・要望の把握と並行して有機農産物等に対する消費者の購買意欲の向上や購買機会の拡大に向け、目に見える形で情報提供を実施していく予定。



基調講演



パネルディスカッション



有機農産物等展示会場



展示農産物

## 体制図

香川県拠点

香川県

共催で開催

環境にやさしい農業推進  
セミナー2024

# 女性農業者グループの交流の場をプロデュース

令和6年11月8日、香川県内の女性農業者4グループに呼びかけ、グループ相互のつながりを深める場として交流会を開催。

## ○ 施策分類

女性

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

香川県では農業改良普及センターのエリアごとに女性農業者グループが設立されており、それぞれが研修会の開催や消費者交流等の活動を実施。香川県拠点は、これら4つのグループが一堂に会する交流の機会を提供することで、活動情報や意見交換を通じてグループ相互のつながりを深め、活動を広げていただくことを目的に、交流会を企画した。

## ○ 取組の内容

各農業改良普及センター担当者及び各グループの会長等を訪問し、交流会開催に向けた協力の要請と意見要望について聞き取りを行った。出席者に対しては事前にアンケートを実施し、経営における課題や他グループへの質問について取りまとめた上で、交流会における意見交換の論点とした。また「香川県の特性を生かした農業」をテーマに外部講師による情報提供を行った。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

出席者からは「農業者のいろいろな意見が聞けて勉強になった」「講師の話が面白くとても参考になった」「もっと多くの方に参加して欲しい」といった感想が寄せられた。今後はグループ以外の女性農業者も対象に、気軽に参加できる交流会を定期的で開催することで農業女子間のネットワークづくりを手助けしたい。

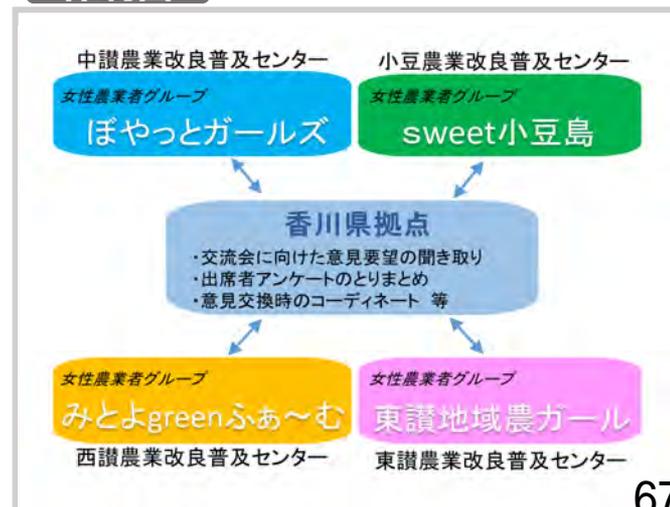


交流会の出席者の皆さん



講師を交えた情報交換の様子

## 体制図



# BUZZ MAFFを活用して米粉食品をPR！

職員がおにぎりやアボカドなどの被り物を被り、県内の特徴的な米粉食品販売店を突撃取材。  
JA組合長や養鶏業者まで巻き込んで、米粉消費拡大の喚起を図った。

## ○ 施策分類

米政策

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

輸入小麦価格高騰や特性の理解が進んだことなどにより米粉食品ブーム再燃の兆しがある中、県内では米粉用米の契約状況が振るわない状況であることから、元消費拡大担当者がBUZZ MAFFでのPRを企画した。

## ○ 取組の内容

米粉消費拡大の呼び水となることを目途に、第1次ブームからの米粉パン専門店や、学校跡地で米粉パンの製造・移動販売、地産地消カフェを行っている法人、米を給餌した黄身の白い鶏卵を使って作ったケーキなど、特徴的な店舗を突撃取材して動画でPRを行った。

また、専門的な知見が必要な際には中国四国農政局本局及び農林水産本省の担当部局に協力を仰ぐとともに、動画内で本局がホームページで公開している中国四国米粉食品販売店マップのPRを行った。

過去に食育イベントで被り物作成の経験がある者がいたため、「被り物で取材」というコンセプトとしたが、実際に被ってみると、視界の悪さやアフレコの調整で苦労したものの、取材先の反応は良かった。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

視聴数は伸び悩んだものの、普段付き合いの少ない業種の方と意見交換ができる貴重な機会となったので、このつながりを生かしていきたい。  
BUZZ MAFFの経験を今回の参加者だけに留めず、県拠点内で伝達研修を行い、要因分析結果や動画編集手法の共有を行った。



終了後は伝達研修を実施

「愛媛の米粉探し隊②あすも～こんな所に米粉パンが!？」  
写真をクリックすると動画が見られます

## 体制図



# あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践

あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践することで重点施策や高知県農業・農村の魅力を広く発信・PRし高知県拠点のプレゼンスの向上を図る。

## ○ 施策分類

その他（広報）

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・「今こそ農政、農業・農村の現状を多くの人に知ってほしい」をスローガンに、この農政の大転換期において、これまでの広報手法だけでは限界・不十分との認識のもと広報戦略の強化を目的として「広報戦略プロジェクトチーム」（以下、「PT」という。）を組織。
- ・PTを組織するにあたり、拠点内横断的に人員を招集することで、従来からの広報の刷新、新たな広報手法の実施に取り組む。

## ○ 取組の内容

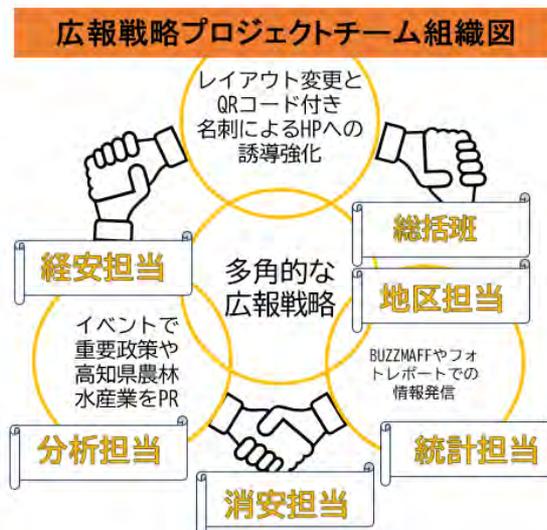
- ・県拠点のHPをより見やすく、興味を持ってもらえるようにレイアウト変更。農業者等との意見交換はフォトレポートを作成することで紹介。
- ・新たにBUZZMAFFの発信に取り組む。グループ名を「高知を愛しちゅう」とし、高知の魅力を土佐弁で配信。高知県内の関係者とコラボした作品も作成し、県拠点の存在の認知について横への広がりを見せている。
- ・HP閲覧数の増加を目的とし、名刺に拠点HPのQRコード（裏面にはBUZZMAFFのQRコード）を印刷し拠点HPへの誘導強化。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・名刺へQRコードの印刷をし、職員がスポークスマンとなってアピールしたこと、フォトレポートの充実によりアクセス数が増加。
- ・BUZZMAFF発信は、視聴者増という目標を持ち、伝えたいこと、農政のねらいや地域農業について考える機会となった。また、動画製作という通常業務では生じえない業務に携わることにより職員の参加意識の増加、職員間の活発な意見交換、職員のスキルアップにつながった。



## 体制図



# 「こうち輸出支援策ガイドブック」の発行

高知県内の輸出に関する関係機関の支援策を一つにまとめた「こうち輸出支援策ガイドブック～海外展開を目指す方へ～」を発行し、県産農林水産物や食品の輸出拡大の促進に貢献。

## ○ 施策分類

輸出促進

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 令和4年10月に高知県拠点が事務局となり「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を発足。令和6年12月までに10回の連絡会を開催している。
- ・ 令和6年4月に高知県拠点の提案により独自の取組として、各関係機関が持つ支援策を一つにまとめ、高知県内で輸出を目指す事業者等へワンストップで提案できるようガイドブックを作成。

## ○ 取組の内容

- ・ 事業者が容易に入手・活用できるよう、ガイドブックを高知県拠点ホームページに掲載したほか、県下の自治体、高知県商工会議所連合会及び商工会連合会を通じて県内33商工会等へも配布し、ガイドブックの活用推進に取り組んでいる。
- ・ 輸出を考えている事業者が、ガイドブックの活用により、ワンストップで対応できるようになり利便性が高まった。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ ガイドブックを提供した多くの事業者から好評を博しているほか、ガイドブックを端緒に事業活用に至る事例も生まれている。発行後、本ガイドブックによる支援（GFP登録含む）を受けた者は8件（5件調整中）。

## 取組内容

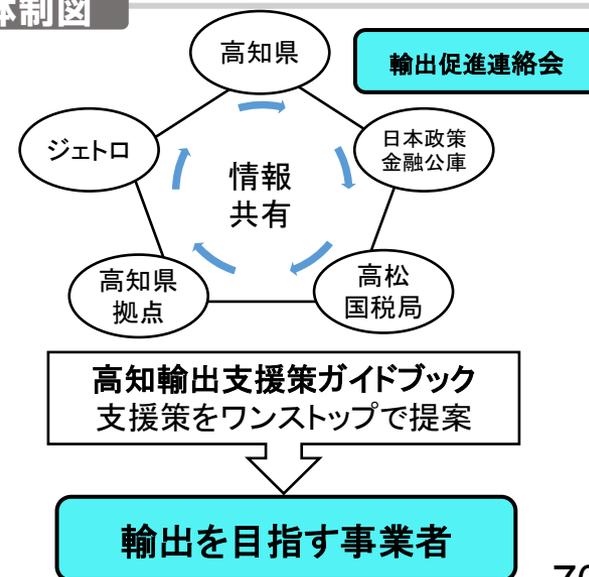


こうち輸出支援策  
ガイドブック



輸出促進連絡会の様子

## 体制図



# みどりの食料システム戦略の政策の推進に向けた取組

「高知県拠点みどり戦略推進タスクフォース」を組織し、「みどりの食料システム戦略」の各種施策への関心を高める取組を行うため効果的な周知の手法やPR活動を実施

## ○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

## ○ きっかけ・背景、課題の把握

・「みどりの食料システム戦略」の推進に向け、広く各種施策への関心と理解を深めるため、「高知県拠点みどり戦略推進タスクフォース」（以下、TF）を組織し、地方参事官室の枠組を超えて、柔軟で幅広いアイデアと人員を配置し、政策担当者だけでは実現できない取組を実施。

## ○ 取組の内容

- ・自治体やJA等休日開催の農業祭・産業祭及びオーガニックフェスタ等多くの人が集まる各種イベントにおけるパネル展示、チラシ配布（みどりのPR及び主に子供対象の独自キャラを用いたぬり絵、BUZZMAFFのPR）、動画配信、精米体験。
- ・県内大型図書館への農政局展示に併せた共有スペースへのパネル展示及びチラシ配布、公共施設へのポスター・チラシ等掲示。
- ・拠点職員（+農政局）による「みえるらべるダンス」の動画配信。
- ・消費者向け「環境に配慮した農作物取扱店マップ」のHP掲載。
- ・県内有機農産物の生産・消費拡大に向けた枠予算の活用。

## ○ 効果・成果、今後の方向性

・TFの打ち合わせ、イベントへの参加により施策に対する意識向上と共に知識の習得に資して、担当業務への取組姿勢が積極的かつ協力的なものとなったことから今後とも引続き継続する方針。

令和6年度  
タスクフォースの取組



## 体制図

